様式第1号(第7条関係)

吉備中央町木造住宅耐震改修事業費補助金交付申請書

年　　月　　日

　　吉備中央町長　　　　様

申請者　住所

氏名

　吉備中央町木造住宅耐震改修事業費補助金交付要綱第7条の規定により、吉備中央町木造住宅耐震改修事業費補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

　なお、当該補助事業に係る耐震改修の結果については、同要綱第15条に規定する公表に同意し、公表に関する異議又は不服の申し立ては一切しないことを確約します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 既存住宅の概要 | 所有者 | 住所  氏名　　　　　　　　　　　　TEL(　　　)　　　― | |
| 所在地 | 吉備中央町 | |
| 規模等 | 地上：　　階　・　地下：　　　階  建築面積：　　　　　m2　・　延床面積：　　　　　m2 | |
| 建築年月日 | 年　　　月　　　日　着工 | |
| 補助事業の経費所要額 | | 円 | |
| 補助金の申請額 | | 円 | |
| 補助事業の着手年月日及び完了年月日(予定) | | 着手　　　　　　　年　　　月　　　日  完了　　　　　　　年　　　月　　　日 | |
| 添付書類 | | 1　事業計画書(別紙1)  2　耐震診断結果報告書又は耐震性能評価書の写し  3　既存住宅の工事着手の時期を証する書類  4　既存住宅の所有権を証する書類  5　耐震化工事の実施に係る利害関係者の同意書  6　町税の納税証明書(所得者全員の町税の滞納がないことを町長が証明した書類)  7　住民票(世帯全員の記載があるもの)  8　既存住宅の付近見取図、外観写真  9　耐震化工事の見積書、計画図、工程表等  10　工事監理する診断員証の写 | 確認欄 |
| 1　□  2　□  3　□  4　□  5　□  6　□  7　□  8　□  9　□  10 □ |
| 備考(記入不要) | |  | |

別紙1

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者の氏名 |  |
| 既存住宅の所在地 | 吉備中央町 |
| 既存住宅の床面積 | 延床面積　　　　：　　　　　　m2  うち店舗等の面積：　　　　　　m2(割合：　　　　　％) |
| 耐震補強の方法 | 工法： |
| 耐震性能の評価手法 | □　耐震診断　　　　　□　既存住宅性能評価 |
| 既存住宅の耐震性能 | 上部構造評点： |
| 目標の耐震性能 | 上部構造評点： |
| 耐震基準 | □　上部構造評点が1.0以上　　　□　耐震等級が1以上 |
| 事業費 | 円 |
| 補助事業の経費所要額 | 円 |
| 補助対象限度額 | 円 |
| 補助基本額 | 円 |
| 補助金の申請額 | 円 |

注1　事業費は、耐震改修工事を含む工事全体の契約予定額(見積額)とすること。

　2　補助事業の経費所要額は、事業費から耐震化工事に要する費用以外を除いた額とすること。

　3　補助対象限度額は、既存住宅の延床面積に34,100円を乗じた額とすること。

　4　補助基本額は、補助事業の経費所要額と補助対象限度額を比較し、いずれか低い方の額に0.23を乗じた額(1,000円未満切り捨て)とすること。

　5　補助金の申請額は、補助基本額以内の額(1,000円未満切り捨て)とし、補助基本額が460,000円を超える場合は460,000円以内の額(1,000円未満切り捨て)とすること。

　6　変更の場合は、記載事項を変更する欄の上段に前回の内容を括弧書きで記入し、下段に変更の内容を記入すること。